

DXで三重県5町 連携地域作り推進

オリコンサルら5社が
プラットフォーム設立

オリエンタルコンサルタンツら5社は19日、デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデル事業を運営する目的で、「三重広域DXプラットフォーム」を設立したと発表した。三重県中・南部の多気、大台、明和、度会、紀北の5町を一つの仮想自治体「美村（びそん）」と位置付け、共通のデジタルシステムを活用した地域づくりを推進。地域ブランドとして育成、強化する。

プラットフォームを立ち上げたのは▽オリエンタルコンサルタンツ▽大日本印

刷▽三十三銀行▽ヴィソ
多気▽MRTIの5社。三
重テレビ放送の山口貢社長
が代表理事を務める。同モ
デル事業では、デジタル地
域通貨アプリケーションの
導入、地域共通ポータルサ
イトの運営、データ連係基
盤の構築などに取り組む。

3月までに住民や観光客
に対するユーザーインタ
フェースとして「美村」ブ
ランドで統一したデジタル
地域通貨や地域・観光ポ
ータルサイトの構築を進め
る。2023年度以降は、
観光と生活の両面からデジ
タル基盤を発展させ、マイ
ナンバーカードを活用した
地域の周遊促進・公助のデ
ジタル化や、地域の新たな

収益構造の構築に取り組
む。